

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営情報本部 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安藤 文男
 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,101	△0.2	△67	—	△11	—	△181	—
23年3月期第3四半期	11,118	2.9	△5	—	156	—	13	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △216百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△15.31	—
23年3月期第3四半期	1.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	8,159	3,551	43.5	299.83
23年3月期	8,468	3,852	45.4	321.07

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,546百万円 23年3月期 3,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,430	△0.7	128	△11.7	175	△42.6	△81	—	△6.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	13,034,660 株	23年3月期	13,034,660 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,207,742 株	23年3月期	1,054,982 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	11,882,056 株	23年3月期3Q	12,168,107 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が各界の復興努力によっておおむね限定的なレベルにとどまった一方、秋からのタイ大洪水の影響、欧州の通貨危機にともなう歴史的な円高といった輻輳する困難な環境の中で、景気回復の足取りが年末にかけて停滞を余儀なくされてまいりました。

そうした中、情報サービス市場においては、これまで“先延ばし”状態を続けてきたシステム更新案件が、限度を超えたものを中心に具体化するケースも出てきており、引き合い件数は昨年に比べ増加する傾向をみせました。しかし、ユーザーのIT投資は慎重姿勢を維持しており、発注見送りや延期の措置をとる企業が目立ちました。

この間、当社グループにおいては、引き続き採算重視の受注姿勢で臨むとともに、ユーザーの信頼向上と収益改善に向けて品質管理・リスク管理の徹底を図りました。また、公共分野や金融系などの分野で既往事業のいわゆる横展開による新規受注獲得に注力しました。そうした中で、一部に震災の影響とみられる案件見送りなど受注見込み案件の失注もありましたが、基幹市場の通信分野や出版サービス分野などで大型継続案件の規模拡大があったほか、大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置組込みシステム開発案件についても、追加案件の発生により引き続き高水準の受注を実現しました。このほか、保険システムの保守・運用業務、携帯電話の通信大手における料金系システムの開発、化粧品メーカーにおける基幹システムの開発といった新規および継続案件を受注し、当期間の売上高は前年同期実績に対しほぼ横ばいで推移しました。

一方、当期間は全般の稼働率が回復しないことに加え、通信関係の大型開発案件の一部に工数増に伴う低採算案件が発生したこと、また新規開拓営業を含む営業体制拡充などによる販管費の増加にともない営業損益は前年同期に比べ悪化しました。さらに、当期間は前年同期における雇用調整助成金の営業外収益計上が大幅に減少したため、経常損益は損失を計上することとなりました。四半期純損益においては、年金制度の変更に伴う特別損失の計上及び法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことによる繰延税金資産の取り崩しに伴い、前年同期に比べ大幅に悪化いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が11,101百万円で前年同期比0.2%減。また損益面では、営業損失67百万円（前年同期は5百万円の損失）、経常損失11百万円（同156百万円の利益）、四半期純損益においては損失181百万円（同13百万円の利益）を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し8,159百万円となりました。これは主に資産の部では「現金及び預金」の増加248百万円、「受取手形及び売掛金」の減少743百万円、「仕掛品」の増加302百万円であり、負債の部では「賞与引当金」の減少321百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し3,551百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少241百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から43.5%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済が、景気回復基調を取り戻すか、そのゆくえは欧州通貨危機の動向にかかっていると見られます。ユーロの不安定は、単に円高を招くばかりでなく、欧州を輸出市場とする中国など新興工業国の経済にも深刻な影響を及ぼしており、当面は世界経済の安定に向けた国際的な協調の動きとその成果に注視していく必要があると思われれます。

そうした中、日本企業の設備投資は、水害からのサプライチェーン復興を急ぐタイなど東南アジアの一部を除き、海外投資を含めて慎重なうちに推移することが予想されます。情報サービス市場においても、本格的な需要回復までにはなお時間を要する情勢ですが、半面の一部には、システムの更新需要を中心に回復の動きも出ており、市場全般は前年並みの受注水準が実現しつつあると見られます。

当社グループを取り巻く市場においても、基幹とする金融や通信、産業等の市場分野を含め、顧客企業は規模・価格・契約期間の各面で、厳しい対応を継続しておりますが、一部には、システム更新案件の発注や、追加案件、規模拡大といった案件の引き合いをいただくケースが目立ってきております。当社グループは、こうした案件への受注体制を整えるとともに、長年培った業務ノウハウとユーザーからの信頼を基礎に、経営トップから現場技術者までの多段的営業活動により新規案件の受注獲得に注力してまいります。

これにより平成24年3月期の第4四半期におきましては、当期間（第1～第3四半期累計）に比べ、売上規模は増加が見込まれますが、景気回復に伴い受注が伸長した前年同期の水準に届くかは不透明な情勢であり、通期売上高は、ほぼ前期並みの水準と見込んでおります。

一方、利益面では、当第3四半期連結累計期間の業績をそのまま反映した形で推移すると見込まれ、通期業績につきましては、さる1月26日に公表（予想修正）いたしましたとおり、売上高15,430百万円（前期比0.7%減）、営業利益128百万円（前期比11.7%減）、経常利益175百万円（前期比42.6%減）、当期純損失81百万円（前年同期は176百万円の利益）と予想しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,030	2,966,001
受取手形及び売掛金	2,587,237	1,844,128
商品	—	20,371
仕掛品	198,547	501,540
繰延税金資産	431,906	401,134
その他	181,861	222,720
貸倒引当金	△538	△538
流動資産合計	6,116,046	5,955,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,596	163,795
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	42,278	48,488
土地	119,332	119,332
有形固定資産合計	313,207	331,616
無形固定資産		
ソフトウェア	172,617	132,688
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	181,307	141,378
投資その他の資産		
投資有価証券	588,886	552,866
繰延税金資産	999,961	914,935
その他	270,594	264,492
貸倒引当金	△2,000	△1,100
投資その他の資産合計	1,857,442	1,731,193
固定資産合計	2,351,957	2,204,188
資産合計	8,468,003	8,159,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,374	387,271
1年内返済予定の長期借入金	233,500	270,690
未払法人税等	53,552	6,999
賞与引当金	602,382	281,144
受注損失引当金	42,348	16,432
その他	430,834	740,512
流動負債合計	1,877,992	1,703,050
固定負債		
長期借入金	146,065	175,500
退職給付引当金	2,481,389	2,628,102
負ののれん	8,401	2,066
資産除去債務	59,105	62,537
その他	42,994	36,594
固定負債合計	2,737,954	2,904,800
負債合計	4,615,947	4,607,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	1,043,094	801,223
自己株式	△297,236	△320,717
株主資本合計	3,834,967	3,569,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,394	△23,577
その他の包括利益累計額合計	11,394	△23,577
少数株主持分	5,693	5,658
純資産合計	3,852,055	3,551,696
負債純資産合計	8,468,003	8,159,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,118,204	11,101,013
売上原価	9,501,204	9,429,959
売上総利益	1,617,000	1,671,053
販売費及び一般管理費	1,622,553	1,738,788
営業損失(△)	△5,552	△67,735
営業外収益		
受取利息	622	268
受取配当金	18,788	11,112
助成金収入	129,905	31,056
持分法による投資利益	6,686	7,920
負ののれん償却額	8,262	6,334
その他	12,855	9,322
営業外収益合計	177,119	66,015
営業外費用		
支払利息	7,335	4,322
支払手数料	3,869	3,704
その他	3,385	1,936
営業外費用合計	14,591	9,963
経常利益又は経常損失(△)	156,975	△11,683
特別利益		
固定資産売却益	449	—
貸倒引当金戻入額	800	—
特別利益合計	1,249	—
特別損失		
固定資産廃棄損	5,190	1,671
減損損失	23,023	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	—
退職給付制度終了損	—	33,905
その他	352	50
特別損失合計	74,128	35,627
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,097	△47,310
法人税等	69,580	134,698
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	14,516	△182,008
少数株主利益又は少数株主損失(△)	647	△35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,869	△181,973

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	14,516	△182,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,336	△34,971
その他の包括利益合計	△27,336	△34,971
四半期包括利益	△12,819	△216,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,466	△216,944
少数株主に係る四半期包括利益	647	△35

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。